

熊本経済の展望



日本銀行熊本支店長
横田 四郎

一、はじめに

わが国経済の現状をみると、オイルショック発生以来の最大の課題であった物価の安定については、幸いにして卸売物価に落ち着き傾向が定着し、消費者物価も鎮静化の基調を辿っており、猛威をふるった狂乱物価も何とか抑え込むことができた。一方、景況については、百貨店や商店街の売行きが今一つ盛り上りを欠くなど末端需要が弱いため、かなりの企業で生産調整を余儀なくされ、収益悪化に苦慮しており、マクロ的には昨春ごろ景気は底入れしたとみられるものの、景気の回復テンポはきわめて緩慢で、回復感が肌身に感じられない、というのが実情である。

こうした中において本行は、政府の四次にわたる財政面からの不況対策と相俟って、公定歩合の引下げ、預金準備率の引下げを実施するなど金融面からも景気

い営農団地の育成、流通加工の近代化などの施策と相俟って、農家も経営効率の向上に一段と力を注いでいただきたいものである。

三、産業基盤の整備拡充

長期にわたる景気低迷下、地元の各企業とも、たいへんな苦心を払いながらも地についた堅実な経営に努められ、中には業容を伸ばしている企業もみられるのは心強い限りである。こうした手堅い仕振りに支えられて不況に対する抵抗力が強いという地場企業の特徴は、これからの減速経済の下にあっては大きな強みであり、バランスのとれた地域経済の発展の要として地場企業が一段と根を張っていくことを期待したい。

ひるがえって、地域開発の問題に触れてみて、近年、熊本新空港の開港、九州縦貫自動車道の建設など道路交通網の整備、有明・八代工業地帯の造成など産業基盤の拡充が急速に進展する一方、先行きについても、大型プロジェクトとして熊本新港の建設が計画されている。千八百万トンに及ぶ輸送貨物量を取扱うことができないとの大規模な構想と聞くが、単なる港湾建設にとどまらず、後背地域の交通整備その他各種開発計画と有機的に結びつけた総合的開発計画の一環として進められれば、その波及効果は大きなものとなる。県当局が新港建設に当たって綿密な基礎調査を実施されていること

成長路線に立ち戻ることは考えられず、かつてのようなV字型の急速な景気回復は望むべきもないことを十分認識することが必要であろう。

このようなわが国経済の厳しい局面の中において、従来は中央に比べれば景気変動の波が比較的小さいといわれていた熊本経済も、その枠外にいる訳にはいかず、総じてみれば景気停滞を余儀なくされておき、企業のみならず地方財政も苦しい状況にあるなどこれまでになく厳しい情勢下にある。最近まともな県民意識調査の結果をみると、「資源を大切にする運動」に対しほとんどの人が「大いに推進すべき」（全体の七四％）あるいは「協力する」（同二三％）としている。これはこうした厳しい経済情勢を認識していることであろうと思われる。

さて、このような難かしい情勢下において今後熊本県経済はどのように進むべきか、中期の展望を試みる、というご注文であるが、着任二か月のことと雑感ということでお話し願いたい。

結論から申せば、熊本の特質を十分に活かすというところであろう。第一に、広大な沃野を有し気候温暖で自然に恵まれている。その当然の結果として農業が発達し全国有数の多作物農産物の生産県となっていることである。第二に、経済発展の原動力である土地・水・労働力などいずれをとっても他県に優る

わが国の輸出を着実に回復させるまでには至っておらず、本格的回復を迎えたとしても、かつてのように日本だけが輸出を伸ばすといったことははや許されないであろう。また石油エネルギーへの依存度の高いわが国にとっては、資源輸入上からくる国際収支面からの制約あるいは国内的には環境・公害問題の深刻化等を考え合わせると、日本経済が再び高度

は喜ばしい限りである。このところ産業界の設備投資意欲は低調であるが、豊かな土地・水・労働力を兼ね備え九州の中央に位置する当県が、発展企業にとって魅力のある地域であることには変わりない。無公害で、地元経済への波及効果の高い企業は十分選択吟味の上受入れ、地場企業との協調のもとに、調和のとれた発展が図られるよう期待してやまない。

四、観光開発への期待

天草、阿蘇等全国有数の景勝地を擁し、史跡も多く、県内随所に温泉地のみられる当県は、観光資源の宝庫といえよう。近年「物質的な豊かさ」から「精神的な充実」を求める心情はとみに高まってきており、余暇活動の中において自然観賞の旅は大きな位置づけをなしてきている。九州の中央に位置し、8の字型九州観光ルートの交差点にある熊本は、地の利を得ているのではなからうか、しかしながら、観光客の滞留性に着目した施設や工夫についても果たして現状で十分かどうか、専門外のことによくわかりかねるとはいえ、やや気になるところである。

このほど高森地区に九州四番目の国民休暇村として「南阿蘇国民休暇村」の建設が始まったと聞くが、今日的な観光客のニーズにフィットしたものとて歓迎したい。自然景観を保護した国民の休

ものを持つており、潜在的成長力を有していることである。第三に、緑と太陽に恵まれ、清澄な空気に包まれた土地柄、観光資源としてもみるべきものがあることである。

このような熊本の特質は、将来を展望するとき、ますます有利な条件として働くのではないだろうか。こうした観点から以下述べてみたい。

二、農業への期待

高度経済成長時代においては、ともすれば工業重視の影にかくれていたかの如き感のあった農業も、世界的な食糧危機を背景に、その重要性が見直されてきている。当然その役割は重きを増してくるであろう。さきごろ農政課から発表された推計によれば、五十年県内農業粗生産額は、三千億円近くに達しようとしており、しかも、米をはじめ畜産、野菜、イ草・葉たばこ等工芸作物など作物がバラエティーに富んでおり、地域の特性を生かした農業育成、基盤整備等の諸施策が結実してきている。先行き安定成長への転換が進むにつれて、都市部への労働力流出に歯止めをかけることにならう。

また、食糧自給率向上の社会的要請の強まりを背景に、農業振興に対する施策もさらに手厚いものになってくよう。農業はその地位を高めるべき絶好の機会を迎えている。このような折柄、生産性の高

くことが何よりも肝要であろう。とはいえ、日本人は優れた頭脳を持ち、旺盛な勤労意欲を温存している。日本経済の、また熊本経済の活力がにわか

五、おわりに

本年は、安定成長移行への仕上げの年といわれる。いかにうまく安定成長時代にソフト・ランディングを果たすかが最大の課題であろう。国も地方自治体も、企業も家計も新しい時代にどのように適応させていったらよいか模索している状況である。すでに家計部門では、過去の大量消費時代への反省、インフレへの抵抗、低所得に即応した生活の見直しなど省資源時代への適応がなされつつある。百貨店などでの購買態度も品質優先、本物志向など優良商品選択の傾向が強ま

たっている。昨年末には二万円台の小型モトつき器が飛ぶように売れたといった話題や消費落ち着きの裏返しとして、このころ個人貯蓄がかなり好調とかいった動きがみられる。

このように時代の転換期にあるだけに、高度成長時代のモトサンでは物事を計測できなくなってきた。新年度の實質経済成長率は六％前後であろうといふ予測が一般的である。各企業の生産高や商店の売上高の前年比増加率も、勤労者の賃上げ率は従来とはヒトケタ下がったところを考えていかざるを得ないのである。急激に走り続けた高度成長期を振り返りながら、その反省の上にたつて、急がず一歩一歩足許を固めてい